



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社
 コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 毛利 康宏 TEL 03-5299-8019
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,199	9.1	5,444	87.5	5,841	91.0	3,119	67.9
2020年3月期	37,771	0.6	2,902	△4.2	3,058	△1.5	1,858	△1.3

(注) 包括利益 2021年3月期 7,061百万円 (931.7%) 2020年3月期 684百万円 (△53.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	394.25	—	8.6	9.9	13.2
2020年3月期	235.15	—	5.5	5.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	62,609	43,654	61.8	4,885.72
2020年3月期	54,903	37,040	61.8	4,294.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,676百万円 2020年3月期 33,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,380	△2,689	△424	9,331
2020年3月期	3,597	△2,060	△2,049	6,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	21.2	1.1
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	395	12.6	1.0
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	—	2,500	—	2,500	—	1,400	—	176.92

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,413,726株	2020年3月期	8,413,726株
2021年3月期	497,405株	2020年3月期	510,700株
2021年3月期	7,913,098株	2020年3月期	7,903,140株

※ 決算短信は従来より監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の勢いが止まることなく、社会活動や経済活動において世界的に大きな影響が表れた期間となりました。

当連結会計年度前半においては、社会・経済活動が世界的に抑制されたことにより、大きく減速しました。当連結会計年度後半には、経済活動の段階的再開、各国の財政・金融政策、ワクチン接種開始等を受けて回復基調となりました。

特に中国においては、いち早くコロナ禍前の水準に景気が回復しています。

しかしながら、未だに社会・経済活動に対する各種制限は継続している地域が殆どであり、加えて、米国大統領選挙後の社会的混乱や米中覇権争いの激化などから先行きに対する不透明感も増しました。わが国経済は、当連結会計年度後半には、内需・外需に持ち直しが見られましたが、未だ感染抑止と社会・経済活動の両立に困難をきたしており、強い不透明感が継続しています。

このような情勢下、当期の売上高は、

前期比3,428百万円増（9.1%増）の41,199百万円になりました。

損益面では、売上高の増加等により、

営業利益は、前期比2,541百万円増（87.5%増）の5,444百万円となりました。

また、経常利益は、前期比2,782百万円増（91.0%増）の5,841百万円、

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,261百万円増（67.9%増）の3,119百万円となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

セグメント別売上高

(百万円未満切捨て)

	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	増減額 (△印減)	増減率 (△印減)
機能性色素	16,503百万円	11,855百万円	4,648百万円	39.2%
機能性樹脂	10,255	11,717	△1,462	△12.5
基礎化学品	6,866	7,156	△289	△4.0
アグロサイエンス	5,554	4,951	603	12.2
物流関連	1,848	1,932	△84	△4.3
その他	171	158	12	8.0
合計	41,199	37,771	3,428	9.1

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
機能性色素	有機EL材料	輸送材料、発光材料、PCR診断キット用材料
	イメージング材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料
	色素材料	アルミ着色用染料、文具用染料、カラートリートメント用染料、食品添加物
機能性樹脂	樹脂材料	ウレタン原料、接着剤、剥離剤
	建築材料	ウレタン系の各種土木・建築用材料、防水・止水工事
	特殊化学品	医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
アグロサイエンス	農薬	除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
物流関連	物流関連	倉庫業、貨物運送取扱業

(注1) 有機EL材料事業は、当社、SFC CO., LTD. 及び HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. にて開発・製造・販売を行っております。

(注2) 建築材料事業は、当社及び保土谷建材(株)にて製造・販売を行っております。

(注3) 農薬事業は、当社、保土谷UPL(株)及び保土谷アグロテック(株)にて製造・販売を行っております。

(注4) 物流関連事業は、保土谷ロジスティックス(株)にて行っております。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷に加え、コロナ禍によりオフィス印刷の需要が減少し、大幅な減収となりました。色素材料事業は、アルミ着色用染料でスマートフォン向けの販売が増加したものの、コロナ禍の影響により、繊維向け染料や文具向け染料等の需要が減少し、前期並みとなりました。一方で、有機EL材料事業は、スマートフォン向けディスプレイ分野において、液晶から有機ELへの切り替えが進んでおり、需要が増加しました。また、当社の子会社において、有機EL材料の用途展開として、PCR診断キット用材料が、複数の診断キットメーカーの採用で、第1四半期では大幅な増収となりました。第2四半期では競争激化により、販売量が減少しておりましたが、その後、世界的な感染の再拡大により、販売量が回復しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比4,648百万円増(39.2%増)の16,503百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料は衣料向けを始めとして需要が徐々に回復し前期並みとなりましたが、タイヤ用接着剤がコロナ禍での自動車生産の減少により、減収となりました。また、特殊化学品事業は、医薬向け中間体の競争激化等により、大幅な減収となりました。さらに、建築材料事業は、コロナ禍での工事の延期や中止等が発生、材料販売や防水工事の需要が減少し、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比1,462百万円減(12.5%減)の10,255百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素誘導品は、衣料用漂白剤や家庭用洗剤向けが堅調に推移しましたが、コロナ禍での内視鏡除菌向け等での需要が減少し、前期並みとなりました。一方で、過酸化水素は、工業薬品向けが半導体市場を中心に好調に推移しましたが、紙パルプ向け等での需要が減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比289百万円減(4.0%減)の6,866百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

殺虫剤は、顧客の在庫調整により販売量が減少し、大幅な減収となりました。

一方で、除草剤においては、農耕地向け等は顧客での在庫調整が進んだことで前期並みに推移し、また、ゴルフ場向けは需要が堅調に推移しました。

家庭園芸向け除草剤も、コロナ禍での巣籠り需要により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比603百万円増(12.2%増)の5,554百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

コロナ禍での経済活動の停滞に伴い、輸出の取り扱い量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期比84百万円減(4.3%減)の1,848百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、62,609百万円となり、前連結会計年度末比7,705百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加2,570百万円、投資有価証券の増加2,278百万円、仕掛品の増加929百万円、受取手形及び売掛金の増加766百万円、有形・無形固定資産の増加625百万円、商品及び製品の増加576百万円等であります。

負債合計は、18,954百万円となり、前連結会計年度末比1,091百万円の増加となりました。

主な増減要因は、未払法人税の増加559百万円、繰延税金負債の増加514百万円等であります。

純資産合計は、43,654百万円となり、前連結会計年度末比6,614百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加2,723百万円、非支配株主持分の増加1,878百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,510百万円、為替換算調整勘定の増加448百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9,331百万円となり、前期末比2,561百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,689百万円、減価償却費1,503百万円、たな卸資産の増加989百万円、売上債権の増加636百万円等により、5,380百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,309百万円、投資有価証券の取得による支出281百万円等により、2,689百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,138百万円、配当金の支払額393百万円、短期借入金の増加1,262百万円等により、424百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標

	第160期 (2018年3月期)	第161期 (2019年3月期)	第162期 (2020年3月期)	第163期 (当期) (2021年3月期)
自己資本比率 (%)	60.8	59.5	61.8	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	44.6	44.3	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.4	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.9	38.2	56.9	103.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、先行きに対する不透明感は継続するものと思われますが、ワクチン接種の拡大や各国の経済政策の効果や需要の回復もあり、景気は持ち直していくことが期待されます。

その中、当社グループにおいては、現在、詳細策定中の「新・中期経営計画」の初年度として、企業活動を推進していきます。

2022年3月期の業績予想としては、売上高は、当連結会計年度のPCR診断キット用材料の特需が次期は平準化すること等による機能性色素セグメントの減収等

並びに「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)の適用により、

当連結会計年度比66億円減の345億円を予想しています。

営業利益は、原燃料の高騰の影響等により

当連結会計年度比29億円減の25億円を予想しています。

経常利益は、営業利益の減少により当連結会計年度比33億円減の25億円、

親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度比17億円減の14億円を予想しています。

なお、売上高予想345億円は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したことにより、約70億円減少しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用することに伴い、国際会計基準(IFRS)に近づきつつあることを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,877	9,447
受取手形及び売掛金	11,250	12,016
商品及び製品	4,251	4,828
仕掛品	624	1,554
原材料及び貯蔵品	2,169	1,931
その他	410	510
貸倒引当金	△21	△191
流動資産合計	25,563	30,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,797	21,573
減価償却累計額	△14,470	△15,121
建物及び構築物(純額)	5,326	6,452
機械装置及び運搬具	28,680	29,309
減価償却累計額	△25,773	△26,537
機械装置及び運搬具(純額)	2,906	2,771
工具、器具及び備品	2,798	2,889
減価償却累計額	△2,597	△2,617
工具、器具及び備品(純額)	201	271
土地	11,967	12,085
リース資産	909	925
減価償却累計額	△105	△220
リース資産(純額)	803	705
建設仮勘定	903	359
有形固定資産合計	22,108	22,645
無形固定資産		
のれん	—	53
ソフトウェア	127	150
その他	30	41
無形固定資産合計	157	245
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966	8,245
長期貸付金	261	411
繰延税金資産	344	355
その他	694	801
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	7,074	9,621
固定資産合計	29,340	32,512
資産合計	54,903	62,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,179	4,163
短期借入金	2,065	3,395
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,060
リース債務	122	124
未払法人税等	360	920
未払消費税等	87	129
賞与引当金	481	459
環境対策引当金	22	30
その他の引当金	0	0
その他	1,749	1,499
流動負債合計	10,207	11,783
固定負債		
長期借入金	3,950	2,970
リース債務	748	644
繰延税金負債	1,108	1,623
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
環境対策引当金	1	0
退職給付に係る負債	69	76
資産除去債務	81	91
その他	466	536
固定負債合計	7,655	7,171
負債合計	17,863	18,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,706	8,716
利益剰余金	11,396	14,119
自己株式	△1,712	△1,670
株主資本合計	29,586	32,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146	2,657
土地再評価差額金	2,783	2,784
為替換算調整勘定	424	872
その他の包括利益累計額合計	4,354	6,314
非支配株主持分	3,099	4,977
純資産合計	37,040	43,654
負債純資産合計	54,903	62,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,771	41,199
売上原価	25,017	25,125
売上総利益	12,753	16,073
販売費及び一般管理費		
発送費	1,786	1,765
役員報酬	368	388
人件費	2,123	2,236
賞与引当金繰入額	200	198
退職給付費用	93	115
旅費及び交通費	224	51
賃借料	413	436
減価償却費	85	110
研究開発費	2,877	3,384
のれん償却額	—	3
その他	1,676	1,938
販売費及び一般管理費合計	9,850	10,629
営業利益	2,902	5,444
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	193	194
為替差益	—	63
固定資産賃貸料	61	75
補助金収入	34	53
データ譲渡収入	83	—
受取手数料	—	59
雑収入	123	85
営業外収益合計	513	544
営業外費用		
支払利息	61	51
為替差損	177	—
環境関連整備費	68	65
支払補償費	—	16
雑損失	50	14
営業外費用合計	357	147
経常利益	3,058	5,841
特別利益		
固定資産売却益	10	17
投資有価証券売却益	—	12
環境対策引当金戻入益	58	—
特別利益合計	69	29
特別損失		
固定資産除却損	20	17
投資有価証券評価損	79	48
退職給付制度終了損	94	—
災害による損失	—	103
その他	—	12
特別損失合計	193	181
税金等調整前当期純利益	2,934	5,689
法人税、住民税及び事業税	475	1,008
法人税等調整額	63	△77
法人税等合計	538	930
当期純利益	2,395	4,758
非支配株主に帰属する当期純利益	537	1,639
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858	3,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,395	4,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△950	1,510
為替換算調整勘定	△513	792
退職給付に係る調整額	△247	—
その他の包括利益合計	△1,711	2,302
包括利益	684	7,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366	5,078
非支配株主に係る包括利益	318	1,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,716	9,933	△1,716	28,129
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,858		1,858
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		6	5
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△10	1,463	3	1,456
当期末残高	11,196	8,706	11,396	△1,712	29,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,097	2,783	718	247	5,846	2,883	36,860
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,858
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							5
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△950	—	△294	△247	△1,492	215	△1,276
当期変動額合計	△950	—	△294	△247	△1,492	215	180
当期末残高	1,146	2,783	424	—	4,354	3,099	37,040

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,196	8,706	11,396	△1,712	29,586
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,119		3,119
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		10		49	59
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10	2,723	42	2,776
当期末残高	11,196	8,716	14,119	△1,670	32,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,146	2,783	424	4,354	3,099	37,040
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,119
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						59
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,510	0	448	1,959	1,878	3,837
当期変動額合計	1,510	0	448	1,959	1,878	6,614
当期末残高	2,657	2,784	872	6,314	4,977	43,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,934	5,689
減価償却費	1,492	1,503
のれん償却額	—	3
引当金の増減額 (△は減少)	△9	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	6
受取利息及び受取配当金	△210	△208
支払利息	61	51
為替差損益 (△は益)	70	△76
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△16
有形固定資産除却損	20	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	48
補助金収入	△34	△53
支払補償費	—	16
災害による損失	—	103
環境対策引当金戻入益	△58	—
退職給付制度終了損	94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,127	△636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366	△989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,354	△88
その他の資産・負債の増減額	△60	255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	11
その他	13	△157
小計	3,958	5,619
利息及び配当金の受取額	210	208
利息の支払額	△63	△52
補助金の受取額	34	53
支払補償費の支払額	—	△16
法人税等の支払額	△588	△484
法人税等の還付額	46	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597	5,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111	△157
定期預金の払戻による収入	111	157
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,041	△2,309
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	50
有形固定資産の除却による支出	△6	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△281
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	79
貸付けによる支出	△28	△180
貸付金の回収による収入	30	35
長期前払費用の取得による支出	△1	△0
差入保証金の差入による支出	△117	△139
差入保証金の回収による収入	88	60
事業譲受による支出	—	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,060	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,262
長期借入れによる収入	—	80
長期借入金の返済による支出	△1,449	△1,138
配当金の支払額	△395	△393
非支配株主への配当金の支払額	△91	△104
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△6
リース債務の返済による支出	△89	△123
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△673	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	7,442	6,769
連結子会社の事業譲受に伴う	—	6
現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	6,769	9,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分に従って、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」「物流関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	11,855	11,717	7,156	4,951	1,932	37,612	158	37,771	—	37,771
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	177	166	145	—	1,501	1,991	131	2,122	△2,122	—
計	12,033	11,884	7,301	4,951	3,434	39,604	290	39,894	△2,122	37,771
セグメント利益	1,182	531	589	205	397	2,905	△3	2,902	0	2,902
セグメント資産	22,137	7,481	7,846	5,109	2,478	45,054	765	45,819	9,084	54,903
その他の項目										
減価償却費	894	263	199	24	78	1,460	15	1,476	15	1,492
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,719	134	137	10	81	3,083	1	3,084	14	3,099

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	16,503	10,255	6,866	5,554	1,848	41,028	171	41,199	—	41,199
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230	116	110	—	1,457	1,914	172	2,087	△2,087	—
計	16,734	10,371	6,976	5,554	3,305	42,943	344	43,287	△2,087	41,199
セグメント利益	3,874	207	694	268	361	5,407	35	5,443	0	5,444
セグメント資産	26,903	7,571	7,574	4,947	2,440	49,437	797	50,235	12,374	62,609
その他の項目										
減価償却費	1,013	158	183	27	84	1,468	15	1,483	20	1,503
のれんの償却額	3	—	—	—	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,755	135	113	34	34	3,073	33	3,107	13	3,120

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、PCR診断キット用材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前連結会計年度のセグメント利益の調整額0百万円、

及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額0百万円は、

いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額9,084百万円の内訳は、全社資産9,249百万円、

消去△165百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額12,374百万円の内訳は

全社資産12,566百万円、消去△192百万円であり、

全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,294.69円	1株当たり純資産額	4,885.72円
1株当たり当期純利益	235.15円	1株当たり当期純利益	394.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	37,040	43,654
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,941	38,676
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,099	4,977
普通株式の発行済株式数(株)	8,413,726	8,413,726
普通株式の自己株式数(株)	510,700	497,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,903,026	7,916,321

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,858	3,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,858	3,119
普通株式の期中平均株式数(株)	7,903,140	7,913,098

(注) 当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。